

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第78期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 北越工業株式会社

【英訳名】 HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉岡謙一

【本店の所在の場所】 新潟県燕市下粟生津3074番地

【電話番号】 0256(93)5571

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 肥田格

【最寄りの連絡場所】 新潟県燕市下粟生津3074番地

【電話番号】 0256(93)5571

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 肥田格

【縦覧に供する場所】 北越工業株式会社東京本社
(東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル)

北越工業株式会社西日本支店
(大阪府摂津市新在家二丁目32番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	20,668,148	23,216,958	27,445,712	32,031,074	27,790,585
経常利益	(千円)	520,322	1,133,181	1,879,959	2,399,619	1,083,498
当期純利益	(千円)	543,891	692,617	856,325	1,734,900	453,449
純資産額	(千円)	7,607,045	8,431,311	9,174,802	10,401,123	10,366,992
総資産額	(千円)	17,083,644	19,003,235	21,922,520	24,111,037	20,490,437
1株当たり純資産額	(円)	252.12	279.28	302.72	343.09	342.85
1株当たり当期純利益	(円)	17.41	22.02	28.48	57.74	15.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	44.5	44.4	41.5	42.7	50.2
自己資本利益率	(%)	7.4	8.6	9.8	17.9	4.4
株価収益率	(倍)	13.5	20.4	13.4	5.8	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,603,575	1,438,081	1,236,608	243,524	127,405
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	277,172	364,991	344,290	591,192	628,478
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	558,875	569,448	238,500	343,387	254,302
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,665,312	3,167,303	3,841,391	3,855,117	3,519,070
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	511 (78)	512 (82)	524 (99)	542 (99)	544 (106)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	19,266,259	21,926,112	26,187,765	30,576,869	25,586,012
経常利益 (千円)	514,699	1,037,888	1,638,251	1,879,080	632,228
当期純利益 (千円)	561,358	632,517	705,596	1,419,834	192,519
資本金 (千円)	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544
発行済株式総数 (株)	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418
純資産額 (千円)	7,613,811	8,374,290	8,871,587	9,744,830	9,565,438
総資産額 (千円)	15,882,003	17,790,900	20,602,698	22,430,220	19,002,776
1株当たり純資産額 (円)	252.34	277.39	295.11	324.41	318.63
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	6.00	9.00	7.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	17.99	20.02	23.46	47.25	6.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.9	47.1	43.1	43.4	50.3
自己資本利益率 (%)	7.7	7.9	8.2	15.3	2.0
株価収益率 (倍)	13.1	22.5	16.2	7.0	20.3
配当性向 (%)	22.2	25.0	25.6	19.0	109.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	386 (46)	386 (43)	391 (52)	404 (57)	408 (59)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成20年3月期の1株当たり配当額9円には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

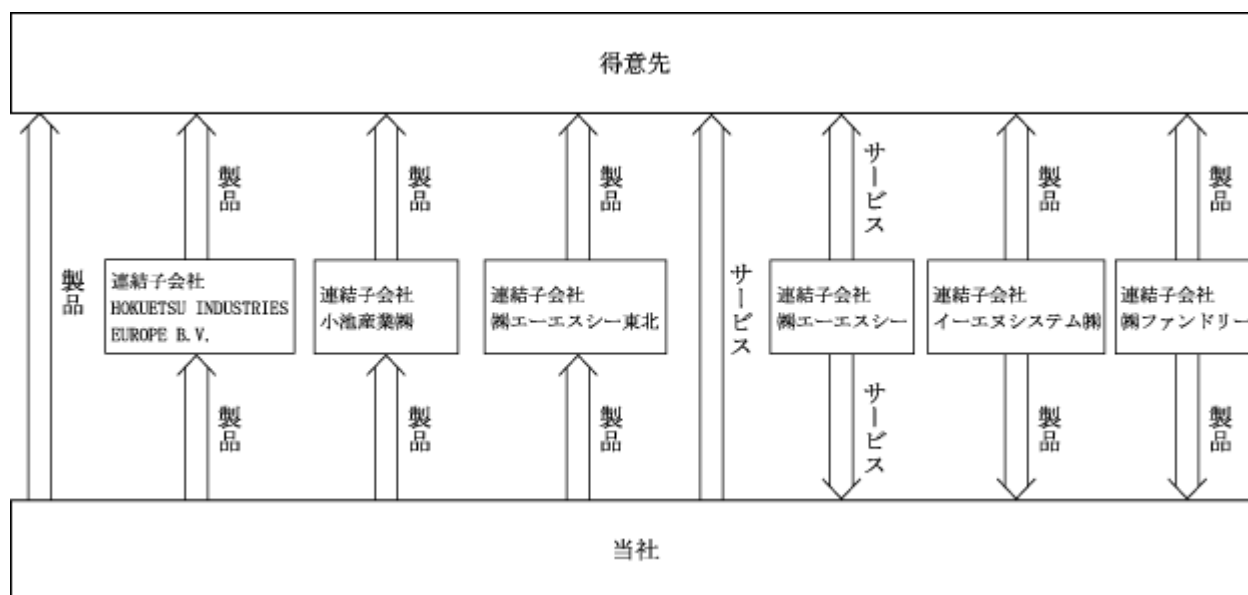
2 【沿革】

- 昭和13年5月 株式会社地蔵堂鋳物工業所を設立。
- 昭和14年1月 北越鋳物機械株式会社に商号変更。
- 昭和14年4月 現在地に本店を移転。
- 昭和14年12月 北越工業株式会社に商号変更。
- 昭和15年10月 東京出張所を新設。
- 昭和19年5月 東京出張所を東京支社に改称。
- 昭和38年1月 大阪営業所を新設。
- 昭和39年6月 大阪営業所を大阪支店に改称。
- 昭和45年5月 現在地に大阪支店を移転。
- 昭和53年7月 東京支社を東京本社・東京支店に改称。
- 昭和55年2月 現在地に東京本社・東京支店を移転。
- 昭和55年3月 新潟本社(吉田地区)に鋳造及び機械設備を新設。
- 昭和55年10月 新潟証券取引所に上場。
- 平成2年7月 新潟本社(吉田地区)に機械設備を増設。
- 平成3年1月 オランダ国アムステルダム市に連結子会社、HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.を設立。
- 平成5年4月 埼玉県八潮市に連結子会社、株式会社イーエスシーを設立。
- 平成6年8月 新潟本社・工場が品質保証規格ISO9001の認証取得を受ける。
- 平成12年3月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成12年3月 エアマン電子株式会社を連結子会社とする。
- 平成12年3月 東京本社・東京支店を東京本社・関東支店に改称。
- 平成12年3月 大阪支店を西日本支店に改称。
- 平成13年3月 株式会社イーエスシー東北を連結子会社とする。
- 平成13年4月 新潟県燕市に連結子会社、株式会社ファンドリーを設立。
- 平成14年3月 小池産業株式会社を連結子会社とする。
- 平成15年4月 連結子会社エアマン電子株式会社をイーエヌシステム株式会社に商号変更。
- 平成15年8月 東京本社機構を新潟本社(吉田地区)に移転するとともに、新潟本社・工場を本社・工場に改称。
- 平成15年8月 東京本社・関東支店を東京支社・東京支店に改称。
- 平成17年4月 本社・工場が品質保証規格ISO14001の認証取得を受ける。
- 平成18年3月 東京支社・東京支店を東京本社・東京支店に改称。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、コンプレッサ、発電機及び車両系建設機械等の建設機械・産業機械の製造及び販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱イーエスシー	埼玉県八潮市	60,000	機械の修理	100.0		当社製品の修理 当社役員1名及び当社従業員2名 が役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
イーエヌシステム㈱	新潟県 燕市	10,000	電気機械器具の 製造・販売	100.0		当社製品の周辺機器を仕入 当社役員2名及び当社従業員3名 が役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	オランダ国 アムステルダム 市	千EUR 521	建設機械の販売	100.0		当社製品の販売 当社役員2名及び当社従業員1名 が役員を兼務
小池産業㈱	福岡県 北九州市 八幡東区	10,000	機械・部品の 販売	100.0		当社製品の販売 当社役員2名及び当社従業員2名 が役員を兼務
㈱ファンドリー	新潟県 燕市	60,000	鋳物部品の 製造・販売	68.3		当社製品の原材料を仕入 当社役員2名及び当社従業員1名 が役員を兼務
㈱イーエスシー東北	宮城県 仙台市 宮城野区	10,000	機械部品の販売	100.0		当社製品の販売 当社役員1名及び当社従業員2名 が役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸

- (注) 1 イーエヌシステム㈱は、特定子会社に該当しております。
2 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

	従業員数(名)
生産部門	302 (63)
非生産部門	242 (43)
合計	544 (106)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
408 (59)	42.3	19.9	6,155,428

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は提出会社にのみ結成されております。

提出会社における労働組合の状況は次のとおりであります。

昭和21年3月に北越工業労働組合として結成され、現在JAM(Japanese Association Of Metal, Machinery and Manufacturing Workers)に加盟しております。平成21年3月31日現在の組合員数は339名であり、会社とは円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期におきましては原油や鉱物資源の高騰による原材料価格の値上がりが続き、秋以降は米国の金融危機から世界経済の急激な悪化と為替相場の円高に見舞われ大幅に悪化いたしました。過剰在庫による生産調整や雇用環境の悪化などが多くの産業に波及し、深刻な状況で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境は、国内におきましては、経済環境の急激な悪化から設備投資の延期や中止となり、需要は減少いたしました。海外におきましては、順調に成長を続けていた新興国にも経済の悪化が波及するとともに自国通貨の下落も加わり需要は縮小いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、グループ一体となってコスト削減のため、生産効率の改善、効率的な経費の使用に努めてまいりました。また、「環境、省エネ」に配慮したお客様にとって価値の高い機能を取り入れた製品の開発、販売に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は27,790百万円（前年同期比13.2%減）となりました。損益につきましては、営業利益は1,095百万円（前年同期比55.5%減）、経常利益は1,083百万円（前年同期比54.8%減）、当期純利益は453百万円（前年同期比73.9%減）となりました。

なお、当社グループは建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関する業務のみを行っておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

製品別売上につきましては需要の減少により、コンプレッサは前年同期比16.9%減の13,046百万円となりました。発電機は前年同期比11.4%減の5,064百万円となりました。車両系建設機械は前年同期比28.9%減の4,298百万円となり、その他では中古・部品等の売上増加で前年同期比17.6%増の5,381百万円となりました。

内外需別につきましては、国内が前年同期比6.2%減の17,404百万円となり、海外が前年同期比22.9%減の10,385百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ336百万円減少し、3,519百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ116百万円減少し、127百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少及び仕入債務の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ37百万円減少し、628百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ89百万円減少し、254百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入及び短期借入金の返済による支出等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における当社グループは建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、セグメント情報の記載を省略しております。

製品区分ごとの生産・仕入及び販売についての実績は次のとおりであります。

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は次のとおりであります。

区分	主要製品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンプレッサ	ポータブルコンプレッサ ステーションナリーコンプレッサ	12,834,035	82.4
発電機	ディーゼル発電機、溶接機	4,146,966	100.5
その他	部品等	3,758,299	111.2
合計		20,739,301	89.8

- (注) 1 金額は販売価格によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当社グループは他社製品の販売も行っており、仕入実績は次のとおりであります。

区分	主要製品名	仕入高(千円)	前年同期比(%)
発電機	ディーゼル発電機 小型発電機、溶接機	1,065,557	97.5
車両系建設機械	ミニバックホー等	1,078,617	39.6
その他	中古機、部品等	2,413,526	99.1
合計		4,557,701	72.9

- (注) 1 金額は仕入価格によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループにおける製品は、ほとんど見込生産によっておりますので、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当社グループの販売実績は次のとおりであります。

区分	主要製品名	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンプレッサ	ポータブルコンプレッサ	(6,878,348)	(84.7)
	ステーションリーコンプレッサ	13,046,694	83.1
発電機	ディーゼル発電機	(2,334,779)	(88.4)
	小型発電機、溶接機	5,064,062	88.6
車両系建設機械	ミニバックホー、高所作業車	(919,866)	(39.5)
		4,298,038	71.1
その他	中古機、部品、修理等	(252,903)	(66.1)
		5,381,789	117.6
合計		(10,385,898)	(77.1)
		27,790,585	86.8

(注) 1 ()内の金額(内書)は海外販売額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、世界経済の急激な悪化に対して、各国政府が金融や経済対策を打ち出して来ておりますが、施策の実施効果が現れるまでには時間を要すものと推測され、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループをとりまく経営環境も市場の縮小から生産、販売活動の停滞、効率低下を招き、収益を圧迫する厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、グループ各社の保有技術を有効に活用し、常にお客様の目線に立った商品開発を行い、積極的に提案営業を展開してまいります。海外におきましては、引き続き新たな販路を開拓し、地域に適合した製品の供給とメンテナンス体制の確立を図ってまいります。

また、改善活動を継続的に行うことにより、生産効率の改善、コストダウンを着実に進め収益力向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

為替相場の変動による影響について

当社グループの海外売上高比率は、当連結会計年度が37.4%、前連結会計年度が42.0%となっており、北米等における取引につきましては、為替相場の変動による影響を受け易くなっております。

当社といたしましては、為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を実行しておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場の変動が連結業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社のみが行っており、当社の研究開発活動は以下のとおりであります。

当社は多様化するユーザーニーズに応え、製品の高機能化、高品質化を追求するとともに、地球環境に配慮した空気圧縮機及び発電機の研究開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における主な研究開発の成果及び産業財産権の状況並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。

(1) 主な研究開発の成果

国土交通省第3次排出ガス規制に適合したエンジンコンプレッサ、超低騒音型エンジン発電機、極超低騒音型エンジン発電機の開発

海外の排出ガス規制に適合したエンジン発電機の開発

ガスエンジン用燃料ガス圧縮機の開発

燃料、エンジンオイル等の流出を防止するオイルフェンスを装備した超低騒音型エンジン発電機、極超低騒音型エンジン発電機の開発

消費動力を下げ、吐出空気量を増加した高效率エアエンドの開発

屋外設置型産業用モータコンプレッサのインバータ仕様の開発

屋外設置型産業用モータコンプレッサのE - C O N仕様の開発

独自の運転制御により大幅な省電力化を達成した産業用定置式小型モータコンプレッサの開発

(2) 産業財産権の状況

当連結会計年度末における当社が所有している産業財産権は、国内外をあわせて192件で、出願中のものは81件であります。

(3) 研究開発費の総額

当連結会計年度における研究開発費の総額は、160,439千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載のとおり、厳しい事業環境のなか、生産・販売活動を積極的に推し進めてまいりました結果、売上高につきましては、前年同期比13.2%減の27,790百万円となりました。これは海外が22.9%減の10,385百万円、国内が6.2%減の17,404百万円となったことによるものであります。

営業利益につきましては、前年同期比55.5%減の1,095百万円となりました。これは売上高の減少や原材料価格の値上げ等によるものであります。

経常利益につきましては、前年同期比54.8%減の1,083百万円となりました。これは支払利息の減少や手形割引の削減により手形売却損が減少したものの、営業利益が減少したことによるものであります。

特別利益・特別損失につきましては、時価の下落に伴い投資有価証券評価損を224百万円計上しております。

税効果会計適用後の法人税等負担額につきましては、前連結会計年度の519百万円から、401百万円となりました。これは大幅な減益により課税所得が減少したことによるものであります。

このような結果、少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度の1,734百万円から、73.9%減の453百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産残高は、前連結会計年度に比べ3,566百万円減少し、14,170百万円となりました。これは主に、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、

連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が減少したこと及び売上減少に伴い受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産残高は、前連結会計年度に比べ53百万円減少し、6,320百万円となりました。これは主に、時価の下落により投資有価証券が減少したこと及びソフトウェア仮勘定等の増加に伴い無形固定資産が増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債残高は、前連結会計年度に比べ3,420百万円減少し、7,756百万円となりました。これは主に、売上減少による生産の減少に伴い支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債残高は、前連結会計年度に比べ165百万円減少し、2,367百万円となりました。これは主に、社債(期限1年内)への振替に伴い社債が減少したこと及び退職給付引当金が増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産残高は、前連結会計年度に比べ34百万円減少し、10,366百万円となりました。これは主に、時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の更新・合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等の総額は373,081千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (新潟県燕市)	生産設備	709,247	988,862	1,180,993 (268,034)	69,839	2,948,943	279 (51)
東京本社・東京支店 (東京都新宿区)	営業所設備	6,759 [653]	163	()	2,885	9,808	48 (1)
西日本支店 (大阪府摂津市)	営業所設備	57,348	777	82,659 (2,413)	761	141,545	18 ()
東北支店 (宮城県仙台市宮城野区) 他5支店、8営業所	営業所設備	83,492 [2,691]	2,372	91,474 (6,571)	673	178,012	63 (7)
寮他 (新潟県燕市)	福利施設	46,043		1,176 (849)		47,219	()

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱イーエスシー	本社・工場 (埼玉県八潮市) 他6事業所	修理設備 及び 営業所設備	7,977 [515]	1,492	222,253 (1,861)	1,657	233,380	31 (11)
イーエヌ システム㈱	本社・工場 (新潟県燕市)	生産設備 及び 営業所設備		78,363	()	3,496	81,860	68 (31)
小池産業㈱	本社 (福岡県北九州市 八幡東区) 他1事業所	営業所設備		66	()		66	6 ()
㈱ファンドリー	本社・工場 (新潟県燕市)	生産設備 及び 営業所設備	77,325	68,199	35,794 (3,477)	3,453	184,773	25 (5)
㈱イーエスシー 東北	本社・工場 (宮城県仙台市 宮城野区)	修理設備 及び 営業所設備		159	()	58	217	4 ()

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	本社 (オランダ国 アムステルダム市)	営業所設備			()	741	741	2 ()

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 建物及び構築物欄の〔 〕内の数字は、連結会社以外から賃借中の建物の面積㎡を表示しております。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
提出 会社	本社・工場 (新潟県燕市)	レーザー プリンタ 複写機	一式	5年間	10,830	20,759
	東京本社・東京支店 (東京都新宿区)	コンピュータ ネットワーク	一式	5年間	1,116	1,116

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在実施中及び計画の重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出 会社	本社・工場 (新潟県燕市)	生産設備の 更新・合理化	633,244	206,793	自己資金	平成20年 4月	平成22年 3月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成21年3月31日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	30,165,418	30,165,418		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)		30,165,418		3,416,544	666,143	3,394,894

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	21	203	11	1	2,313	2,561	
所有株式数(単元)		5,769	122	6,615	332	12	16,923	29,773	392,418
所有株式数の割合(%)		19.38	0.41	22.22	1.11	0.04	56.84	100.00	

(注) 1 自己株式数は145,094株であり、「個人その他」に145単元及び「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤美武	東京都杉並区	2,785	9.23
パイオグリーン有限会社	東京都杉並区下井草一丁目25 - 20	2,544	8.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1 - 5	1,477	4.90
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071 - 1	1,439	4.77
佐藤陽子	東京都杉並区	1,419	4.70
北越工業持株会	新潟県燕市下粟生津3074	942	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	920	3.05
石田政雄	新潟県長岡市	702	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	597	1.98
北越工業従業員持株会	新潟県燕市下粟生津3074	470	1.56
計		13,298	44.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,628,000	29,628	同上
単元未満株式	普通株式 392,418		同上
発行済株式総数	30,165,418		
総株主の議決権		29,628	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	145,000		145,000	0.48
計		145,000		145,000	0.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	18,637	4,342
当期間における取得自己株式	352	47

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	145,094		145,446	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり7円の配当を実施いたします。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していく予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	210,142	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	298	505	460	580	430
最低(円)	130	200	310	307	112

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	210	177	158	150	133	150
最低(円)	113	126	135	127	112	118

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		栗田信一	昭和16年11月11日	昭和41年3月 当社入社 昭和58年3月 当社輸出部長 昭和58年6月 当社取締役輸出部長 平成5年6月 当社取締役営業本部長 平成9年3月 当社取締役建機営業本部長 平成9年6月 当社常務取締役建機営業本部長 平成11年1月 当社常務取締役建機営業本部長 (兼)海外部長 平成12年3月 当社常務取締役営業・生産部門管 掌 平成12年7月 当社常務取締役営業部門管掌 (兼)生産本部長 平成13年3月 当社常務取締役営業・生産部門管 掌 平成14年3月 当社常務取締役 平成14年11月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長 現任	(注)2	71
代表取締役社 長		吉岡謙一	昭和22年4月11日	昭和45年4月 当社入社 平成7年3月 当社事業推進室長 平成7年6月 当社取締役事業推進室長 平成9年3月 当社取締役製造副本部長 (兼)事業推進室長 平成9年9月 当社取締役製造副本部長 (兼)中国準備室長 (兼)原価管理担当 平成11年1月 当社取締役製造副本部長 (兼)事業開発室長 (兼)原価管理担当 平成12年3月 当社取締役生産本部長 平成12年7月 当社取締役工場総務部・資材部・ 事業開発部担当 平成13年3月 当社取締役生産本部長 平成14年11月 当社取締役営業本部長 平成17年3月 当社常務取締役営業本部長 平成18年3月 当社常務取締役営業本部長 (兼)販売促進部長 平成20年6月 当社代表取締役社長 現任	(注)2	45
常務取締役	管理本部長	肥田格	昭和21年12月4日	昭和44年4月 当社入社 平成9年3月 当社産業機械部長 平成9年6月 当社取締役産業機械部長 平成10年3月 当社取締役産機事業部営業部長 平成11年3月 当社取締役経営企画室長 平成12年3月 当社取締役管理本部長 平成13年6月 当社取締役管理本部長 (兼)管理部長 平成15年8月 当社取締役管理本部長 平成16年3月 当社取締役管理本部長 (兼)経営企画室長 平成17年3月 当社常務取締役管理本部長 (兼)経営企画室長 平成18年3月 当社常務取締役管理本部長 現任	(注)2	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	井村謙三	昭和22年9月7日	昭和45年4月 平成5年3月 平成7年6月 平成10年3月 平成10年4月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成14年11月 平成19年4月	当社入社 当社品質保証部長 当社取締役品質保証部長 当社取締役カスタマーサポート部長 当社取締役 エアマン電子(株)常務取締役 当社取締役カスタマーサポート部長(兼)商品開発グループ担当 当社取締役営業本部営業業務部長 当社取締役生産本部資材・生産管理担当 当社取締役生産本部生産管理部長 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長 現任	(注)2	64
取締役	営業本部長	足立春夫	昭和22年2月12日	昭和44年4月 平成6年9月 平成7年3月 平成7年6月 平成10年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年3月 平成14年11月 平成18年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社カスタマーサポート部長 (兼)商品開発室長 当社商品開発室長 当社取締役商品開発室長 当社取締役カスタマーサポート部長 当社取締役株式会社エーエスシー担当 当社執行役員株式会社エーエスシー担当 当社執行役員事業開発部長 当社執行役員販売促進部長 当社執行役員産機営業部長 当社上席執行役員産機営業部長 当社上席執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長 現任	(注)2	37
取締役	営業本部 海外営業 部長	中嶋鐵志	昭和21年1月13日	昭和43年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年3月 平成12年3月	当社入社 当社建設機械西日本担当営業副本部長(兼)大阪支店長(兼)大阪営業部長 当社取締役大阪営業部長 (兼)大阪支店長 当社取締役建機営業副本部長 (兼)大阪営業部長(兼)大阪支店長 当社取締役営業本部海外営業部長 現任	(注)2	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川口勲	昭和20年6月15日	昭和45年4月 平成12年3月 平成13年6月	当社入社 当社管理部長 当社常勤監査役 現任	(注)3	34
監査役		小栗孝雄	昭和25年2月18日	昭和61年3月 平成16年6月	公認会計士合格 当社監査役 現任	(注)3	21
監査役		半田基	昭和43年11月8日	平成15年10月 平成20年6月	弁護士登録 当社監査役 現任	(注)3	
計							370

- (注) 1 小栗孝雄、半田基は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成21年6月26日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成20年6月27日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令遵守をはじめとし、企業倫理の重要性と経営の健全化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。企業としての社会的責任を認識し、株主をはじめ、すべての利害関係者から一層信頼される企業を目指して、公正で透明性の高い経営の実現に向けてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

イ 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役6名、監査役3名であります。

取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。平成21年3月期には13回開催し、迅速に経営判断ができる体制になっております。また、業務執行状況の報告を行い逐次監督しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

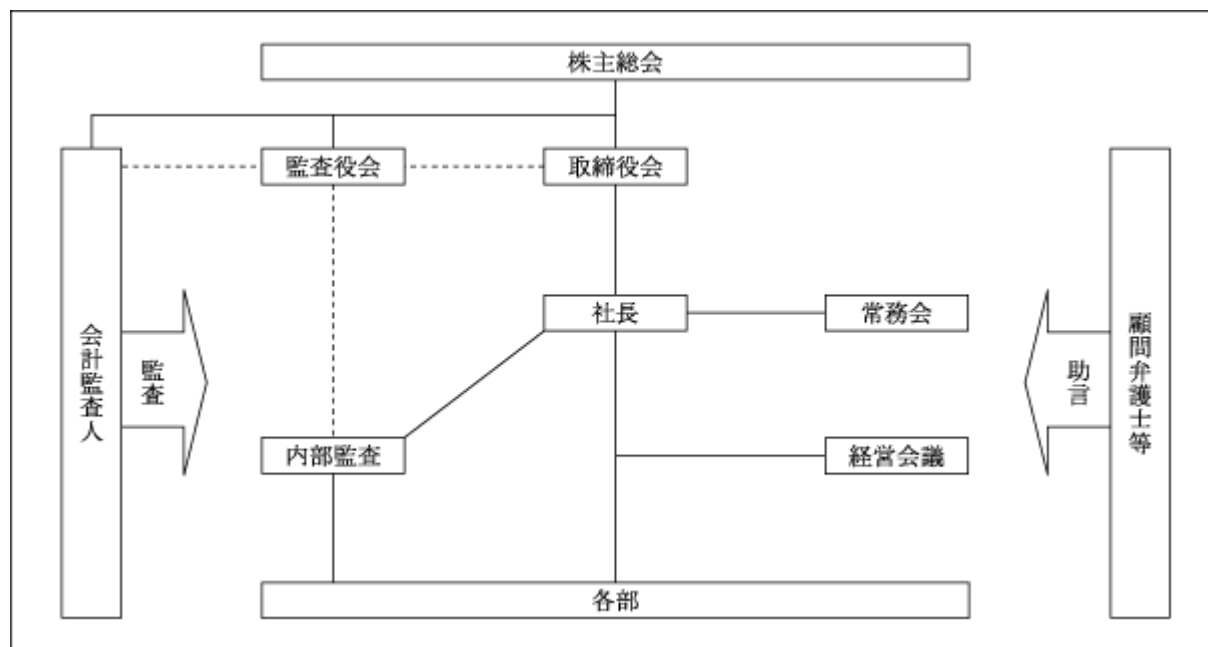
監査役会は、弁護士と公認会計士である社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。監査役は取締役会に出席するほか、社内の重要な会議に積極的に参加し、取締役の業務執行状況を監視できる体制となっております。当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

このほか、取締役及び執行役員から構成される常務会、部長を含めた経営会議を毎月実施し、速やかに経営判断を行い、情報開示に反映しております。

内部統制につきましては、内部監査が内部監査規程に基づきコンプライアンス及び業務の適切性、有効性を監査しております。

また、適宜、監査役会及び会計監査人とも意見交換を行い、整備運用状況に関する助言を受け、内部統制システムの構築、整備を進めております。

コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



ロ 内部監査及び監査役監査の状況

当事業年度の監査にあたり、監査の方針及び重点監査項目等について、説明と意見交換の会議を定例で行い、監査計画を確認しております。

内部監査は、往査の都度監査結果を「監査報告書」にまとめ、社長はじめ取締役及び監査役に文書にて報告しております。

その詳細については、定期及び必要に応じて報告会を設け、直接説明を受ける等により連携を緊密にしております。

監査役監査では、監査役会で策定した監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役等から報告聴取、重要な決裁書類を閲覧する等の監査業務により、経営に対する監視・検証を行っております。

また、監査役会は会計監査人及び内部監査と相互の情報・意見交換を行うなど連携を保ち、監査の質的向上と効率化に努めております。

ハ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員・湯浅英雄及び指定有限責任社員・業務執行社員・塚田一誠であります。

監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士3名、その他4名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

リスク管理体制の整備の状況

企業活動に関連する損失の危険については、経営環境の変化に対応しながらリスクに関する規程により管理するほか、新たに生じたリスクについては、代表取締役がリスク内容により適当と定めた責任部門を指定しリスク管理体制を明確化しております。

また、内部監査はリスク管理状況を監査し、その結果を取締役及び監査役に文書で報告を行っております。

役員報酬の内容

役員報酬の内容につきましては次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 122,111千円

監査役の年間報酬総額 20,530千円

(注) 上記の金額には、当事業年度に係る役員賞与(取締役18,500千円、監査役2,500千円)が含まれております。

役員の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			29,000	
連結子会社				
計			29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,886,178	3,551,316
受取手形及び売掛金	9,839,225	6,914,107
たな卸資産	3,328,380	-
商品及び製品	-	2,223,829
仕掛品	-	133,962
原材料及び貯蔵品	-	536,914
繰延税金資産	323,478	204,822
その他	364,143	609,122
貸倒引当金	4,237	3,656
流動資産合計	17,737,169	14,170,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,199,929	1 4,239,788
減価償却累計額	3,168,458	3,251,595
建物及び構築物(純額)	1,031,471	988,193
機械装置及び運搬具	1 5,558,120	5,690,145
減価償却累計額	4,424,314	4,549,689
機械装置及び運搬具(純額)	1,133,806	1,140,456
土地	1, 5 1,614,352	1, 5 1,614,352
建設仮勘定	62,790	25,824
その他	912,304	979,757
減価償却累計額	818,154	896,189
その他(純額)	94,149	83,567
有形固定資産合計	3,936,569	3,852,393
無形固定資産		
投資その他の資産	30,022	208,457
投資有価証券	1,733,877	1,365,499
繰延税金資産	509,715	636,631
その他	2 212,384	2 300,919
貸倒引当金	48,702	43,882
投資その他の資産合計	2,407,275	2,259,167
固定資産合計	6,373,867	6,320,018
資産合計	24,111,037	20,490,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,282,530	3,813,577
短期借入金	1, 6 1,650,192	1, 6 2,274,192
1年内償還予定の社債	220,000	470,000
未払法人税等	546,947	39,940
賞与引当金	403,872	334,948
役員賞与引当金	35,000	21,000
その他	1,038,346	802,415
流動負債合計	11,176,889	7,756,073
固定負債		
社債	530,000	60,000
長期借入金	1 175,890	1 301,698
繰延税金負債	3,809	-
退職給付引当金	1,308,039	1,560,860
役員退職慰労引当金	299,344	213,177
P C B 対策引当金	125,000	125,000
負ののれん	-	14,246
その他	90,940	92,388
固定負債合計	2,533,024	2,367,371
負債合計	13,709,913	10,123,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	3,422,206	3,605,305
自己株式	31,334	35,676
株主資本合計	10,202,311	10,381,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,998	5,190
為替換算調整勘定	5,780	83,496
評価・換算差額等合計	103,779	88,686
少数株主持分	95,032	74,611
純資産合計	10,401,123	10,366,992
負債純資産合計	24,111,037	20,490,437

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	32,031,074	27,790,585
売上原価	25,122,248	¹ 22,494,799
売上総利益	6,908,826	5,295,786
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	670,824	575,379
役員報酬及び給料手当	1,569,156	1,539,878
賞与引当金繰入額	190,861	165,294
役員賞与引当金繰入額	35,000	21,000
退職給付引当金繰入額	198,915	158,725
役員退職慰労引当金繰入額	25,778	25,818
その他	² 1,755,847	² 1,714,523
販売費及び一般管理費合計	4,446,384	4,200,620
営業利益	2,462,441	1,095,165
営業外収益		
受取利息	14,580	10,773
受取配当金	60,513	60,679
助成金収入	-	16,514
その他	40,883	37,615
営業外収益合計	115,976	125,583
営業外費用		
支払利息	49,174	37,721
手形売却損	17,566	-
為替差損	79,208	68,946
デリバティブ評価損	3,345	-
その他	29,505	30,583
営業外費用合計	178,799	137,251
経常利益	2,399,619	1,083,498
特別利益		
固定資産処分益	³ 819	³ 15
貸倒引当金戻入額	35,210	946
償却債権取立益	-	20,256
その他	-	1,832
特別利益合計	36,030	23,050
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 46,427	⁴ 6,955
退職給付制度改定損	111,000	-
投資有価証券評価損	-	224,458
その他	1,202	-
特別損失合計	158,629	231,414
税金等調整前当期純利益	2,277,019	875,134
法人税、住民税及び事業税	994,927	343,814
法人税等調整額	475,869	57,675
法人税等合計	519,058	401,489
少数株主利益	23,060	20,194
当期純利益	1,734,900	453,449

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,416,544	3,416,544
当期末残高	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
前期末残高	3,394,894	3,394,894
当期末残高	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
前期末残高	1,867,680	3,422,206
当期変動額		
剰余金の配当	180,374	270,350
当期純利益	1,734,900	453,449
当期変動額合計	1,554,526	183,098
当期末残高	3,422,206	3,605,305
自己株式		
前期末残高	19,972	31,334
当期変動額		
自己株式の取得	11,361	4,342
当期変動額合計	11,361	4,342
当期末残高	31,334	35,676
株主資本合計		
前期末残高	8,659,146	10,202,311
当期変動額		
剰余金の配当	180,374	270,350
当期純利益	1,734,900	453,449
自己株式の取得	11,361	4,342
当期変動額合計	1,543,164	178,756
当期末残高	10,202,311	10,381,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	453,598	97,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355,600	103,188
当期変動額合計	355,600	103,188
当期末残高	97,998	5,190
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,224	5,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,005	89,277
当期変動額合計	18,005	89,277
当期末残高	5,780	83,496

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	441,373	103,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	337,594	192,465
当期変動額合計	337,594	192,465
当期末残高	103,779	88,686
少数株主持分		
前期末残高	74,282	95,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,750	20,421
当期変動額合計	20,750	20,421
当期末残高	95,032	74,611
純資産合計		
前期末残高	9,174,802	10,401,123
当期変動額		
剰余金の配当	180,374	270,350
当期純利益	1,734,900	453,449
自己株式の取得	11,361	4,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316,843	212,887
当期変動額合計	1,226,321	34,131
当期末残高	10,401,123	10,366,992

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,277,019	875,134
減価償却費	386,636	419,135
退職給付引当金の増減額 (は減少)	267,720	252,821
貸倒引当金の増減額 (は減少)	177,888	5,401
受取利息及び受取配当金	75,093	71,453
支払利息	49,174	37,721
投資有価証券評価損益 (は益)	-	224,458
有形固定資産処分損益 (は益)	45,607	6,940
売上債権の増減額 (は増加)	2,233,682	2,925,118
たな卸資産の増減額 (は増加)	107,700	433,684
仕入債務の増減額 (は減少)	572,580	3,592,349
未収消費税等の増減額 (は増加)	63,570	16,104
未払消費税等の増減額 (は減少)	6,126	3,471
その他	250,544	387,433
小計	1,412,875	1,131,008
利息及び配当金の受取額	74,567	74,264
利息の支払額	48,163	36,770
法人税等の支払額	1,195,754	1,041,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,524	127,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	558,427	296,539
有形固定資産の売却による収入	12,171	163
無形固定資産の取得による支出	5,290	182,172
投資有価証券の取得による支出	1,367	32,361
投資有価証券の売却による収入	-	5,180
関係会社株式の取得による支出	-	121,180
貸付けによる支出	2,015	2,000
貸付金の回収による収入	1,197	1,616
定期預金の預入による支出	31,061	1,185
その他	6,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	591,192	628,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,970,000	5,700,000
短期借入金の返済による支出	800,000	5,000,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	409,042	250,192
社債の償還による支出	220,000	220,000
自己株式の取得による支出	11,361	4,342
配当金の支払額	183,898	268,852
少数株主への配当金の支払額	2,310	2,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,387	254,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,005	89,277
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	13,726	336,047
現金及び現金同等物の期首残高	3,841,391	3,855,117
現金及び現金同等物の期末残高	3,855,117	3,519,070

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)イーエスシー イーエヌシステム(株) HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V. 小池産業(株) (株)ファンドリー (株)イーエスシー東北 なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 AIRMAN-FUSHENG (SHANGHAI) ELECTROMECHANICAL CO., LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法(特例処理をした金利スワップを除く) たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)イーエスシー イーエヌシステム(株) HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V. 小池産業(株) (株)ファンドリー (株)イーエスシー東北 なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 AIRMAN-FUSHENG (SHANGHAI) ELECTROMECHANICAL CO., LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,687千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ41,483千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,469,474千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度において、平成20年 4月 1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行する旨の労使合意に至りました。これに伴い当連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用し、退職給付制度改定損(特別損失)として111,000千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>P C B 対策引当金 保管する P C B 廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(退職給付制度移行時未処理額844,263千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>P C B 対策引当金 保管する P C B 廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,284千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,678,310千円、183,363千円、466,706千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は518千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
土地 (工場財団) 1,075,871千円	土地 222,253千円
土地 241,611千円	建物及び構築物 5,730千円
建物及び構築物 (工場財団) 666,117千円	計 227,984千円
建物及び構築物 69,813千円	
機械装置及び運搬具(工場財団) 150,813千円	
計 2,204,226千円	
上記に対する債務	上記に対する債務
一年内返済予定の長期借入金 102,500千円	一年内返済予定の長期借入金 15,000千円
長期借入金 95,000千円	長期借入金 80,000千円
計 197,500千円	計 95,000千円
2 関連会社に対する出資金は次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 43,832千円	2 関連会社に対する出資金は次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 141,702千円
3 偶発債務	3
保証債務	
割賦及びリース債務保証	
被保証先 マコト産業㈱他 110千円	
4 受取手形裏書譲渡高 3,349千円	4 受取手形裏書譲渡高 8,449千円
5 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 土地 110,319千円	5 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 土地 110,319千円
6 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 1,200,000千円 差引額 1,800,000千円	6 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,600,000千円 借入実行残高 2,100,000千円 差引額 3,500,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,284千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、164,140千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、160,439千円であります。
3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 売却益 819千円	3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 売却益 15千円
4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 除却損 34,809千円 機械装置及び運搬具 売却損 6,140千円 その他 5,477千円 計 46,427千円	4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 除却損 4,101千円 機械装置及び運搬具 売却損 2,011千円 その他 842千円 計 6,955千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,165,418			30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	103,030	23,427		126,457

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 23,427株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,374	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,350	普通配当 7 記念配当 2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,165,418			30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,457	18,637		145,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 18,637株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	270,350	普通配当 7 記念配当 2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,142	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,886,178千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">31,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,855,117千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,886,178千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	31,061千円	現金及び現金同等物	3,855,117千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,551,316千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">32,246千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,519,070千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,551,316千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	32,246千円	現金及び現金同等物	3,519,070千円
現金及び預金勘定	3,886,178千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	31,061千円												
現金及び現金同等物	3,855,117千円												
現金及び預金勘定	3,551,316千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	32,246千円												
現金及び現金同等物	3,519,070千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>158,371</td> <td>95,064</td> <td>63,306</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>119,920</td> <td>51,834</td> <td>68,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278,291</td> <td>146,899</td> <td>131,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,982千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137,933千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,981千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,894千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	158,371	95,064	63,306	その他	119,920	51,834	68,086	合計	278,291	146,899	131,392	1年内	55,951千円	1年超	81,982千円	合計	137,933千円	支払リース料	70,655千円	減価償却費相当額	65,981千円	支払利息相当額	4,894千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>137,071</td> <td>109,883</td> <td>27,187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>107,140</td> <td>62,776</td> <td>44,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,211</td> <td>172,659</td> <td>71,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,900千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,839千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,503千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	137,071	109,883	27,187	その他	107,140	62,776	44,364	合計	244,211	172,659	71,552	1年内	46,530千円	1年超	35,370千円	合計	81,900千円	支払リース料	59,994千円	減価償却費相当額	59,839千円	支払利息相当額	3,503千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置 及び運搬具	158,371	95,064	63,306																																																						
その他	119,920	51,834	68,086																																																						
合計	278,291	146,899	131,392																																																						
1年内	55,951千円																																																								
1年超	81,982千円																																																								
合計	137,933千円																																																								
支払リース料	70,655千円																																																								
減価償却費相当額	65,981千円																																																								
支払利息相当額	4,894千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置 及び運搬具	137,071	109,883	27,187																																																						
その他	107,140	62,776	44,364																																																						
合計	244,211	172,659	71,552																																																						
1年内	46,530千円																																																								
1年超	35,370千円																																																								
合計	81,900千円																																																								
支払リース料	59,994千円																																																								
減価償却費相当額	59,839千円																																																								
支払利息相当額	3,503千円																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,167千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,793千円</td> </tr> </table>	1年内	6,167千円	1年超	10,625千円	合計	16,793千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,582千円</td> </tr> </table>	1年内	5,074千円	1年超	5,508千円	合計	10,582千円																																												
1年内	6,167千円																																																								
1年超	10,625千円																																																								
合計	16,793千円																																																								
1年内	5,074千円																																																								
1年超	5,508千円																																																								
合計	10,582千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	191,599	379,638	188,038
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	556,957	500,083	56,874
合計	748,557	879,721	131,164

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について518千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	854,156

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	144,554	189,176	44,621
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	396,657	341,702	54,955
合計	541,212	530,878	10,334

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について224,458千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には
すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認め
られた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,180	1,832	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	834,621

(デリバティブ取引関係)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は将来の為替相場及び金利情勢によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産を対象とした為替予約取引及び特定の借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替相場及び金利情勢の変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。 したがって、上記以外のデリバティブ取引は現在行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、管理部において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規定に基づく決裁を受けております。また、取引の内容は、適宜担当役員により取締役会に報告され、確認がなされております。</p> <p>(5) その他 取引の時価等に関する事項における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は将来の為替相場及び金利情勢によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産を対象とした為替予約取引及び特定の借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替相場及び金利情勢の変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。 したがって、上記以外のデリバティブ取引は現在行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、管理部において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規定に基づく決裁を受けております。また、取引の内容は、適宜担当役員により取締役会に報告され、確認がなされております。</p> <p>(5) その他 取引の時価等に関する事項における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,065,628千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">675,778千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,389,849千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,152,421千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">61,127千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">20,738千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 制度移行に伴う退職給付引当金 増加額</td> <td style="text-align: right;">111,000千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,308,039千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	3,065,628千円	(2) 年金資産	675,778千円	(3) 未積立退職給付債務	2,389,849千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,152,421千円	(5) 未認識数理計算上の差異	61,127千円	(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	20,738千円	(7) 制度移行に伴う退職給付引当金 増加額	111,000千円	(8) 退職給付引当金	1,308,039千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,260,129千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,260,129千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">723,654千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,573千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">13,811千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,560,860千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	2,260,129千円	(2) 未積立退職給付債務	2,260,129千円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	723,654千円	(4) 未認識数理計算上の差異	10,573千円	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	13,811千円	(6) 退職給付引当金	1,560,860千円						
(1) 退職給付債務	3,065,628千円																																		
(2) 年金資産	675,778千円																																		
(3) 未積立退職給付債務	2,389,849千円																																		
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,152,421千円																																		
(5) 未認識数理計算上の差異	61,127千円																																		
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	20,738千円																																		
(7) 制度移行に伴う退職給付引当金 増加額	111,000千円																																		
(8) 退職給付引当金	1,308,039千円																																		
(1) 退職給付債務	2,260,129千円																																		
(2) 未積立退職給付債務	2,260,129千円																																		
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	723,654千円																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	10,573千円																																		
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	13,811千円																																		
(6) 退職給付引当金	1,560,860千円																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">184,190千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">65,876千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">9,345千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">164,631千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,781千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,885千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">1,025千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付制度改定損</td> <td style="text-align: right;">111,000千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">538,274千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	184,190千円	(2) 利息費用	65,876千円	(3) 期待運用収益(減算)	9,345千円	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	164,631千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22,781千円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	1,885千円	(7) 臨時に支払った割増退職金等	1,025千円	(8) 退職給付制度改定損	111,000千円	(9) 退職給付費用	538,274千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">155,950千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,628千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,609千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,381千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,381千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金等への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">44,564千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">380,819千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	155,950千円	(2) 利息費用	43,628千円	(3) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,609千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,381千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,381千円	(6) 臨時に支払った割増退職金等	67千円	(7) 確定拠出年金等への掛金支払額	44,564千円	(8) 退職給付費用	380,819千円
(1) 勤務費用	184,190千円																																		
(2) 利息費用	65,876千円																																		
(3) 期待運用収益(減算)	9,345千円																																		
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	164,631千円																																		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22,781千円																																		
(6) 過去勤務債務の費用処理額	1,885千円																																		
(7) 臨時に支払った割増退職金等	1,025千円																																		
(8) 退職給付制度改定損	111,000千円																																		
(9) 退職給付費用	538,274千円																																		
(1) 勤務費用	155,950千円																																		
(2) 利息費用	43,628千円																																		
(3) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,609千円																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,381千円																																		
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,381千円																																		
(6) 臨時に支払った割増退職金等	67千円																																		
(7) 確定拠出年金等への掛金支払額	44,564千円																																		
(8) 退職給付費用	380,819千円																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、翌連結会計年度から費用 処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、翌連結会計年度から費用 処理しております。)	13年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	(6) 過去勤務債務の額の処理年数	13年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、翌連結会計年度から費用 処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、翌連結会計年度から費用 処理しております。)	13年	(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	13年												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
(2) 割引率	2.0%																																		
(3) 期待運用収益率	1.0%																																		
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、翌連結会計年度から費用 処理しております。)	13年																																		
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																		
(6) 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																		
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
(2) 割引率	2.0%																																		
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、翌連結会計年度から費用 処理しております。)	13年																																		
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																		
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">160,714千円</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">65,697千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,450千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,862千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,551千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">528,325千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">120,935千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">77,805千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20,915千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">125,499千円</td> </tr> <tr> <td>P C B対策引当金</td> <td style="text-align: right;">50,500千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,817千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,228千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">62,427千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892,150千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,223,013千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">389,819千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,194千円</td> </tr> </table> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">66,237千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">62,427千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,809千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,384千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	160,714千円	未実現棚卸資産売却益	65,697千円	その他	104,450千円	計	330,862千円	貸倒引当金	19,551千円	退職給付引当金	528,325千円	役員退職慰労引当金	120,935千円	投資有価証券評価損	77,805千円	固定資産評価損	20,915千円	減損損失	125,499千円	P C B対策引当金	50,500千円	税務上の繰越欠損金	4,817千円	その他	6,228千円	繰延税金負債(固定)との相殺	62,427千円	計	892,150千円	繰延税金資産小計	1,223,013千円	評価性引当額	389,819千円	繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	833,194千円	その他有価証券評価差額金	66,237千円	繰延税金資産(固定)との相殺	62,427千円	繰延税金負債合計	3,809千円	繰延税金資産の純額	829,384千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">133,110千円</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">35,731千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61,220千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">13,450千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,612千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,575千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">630,452千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86,123千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">72,099千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20,915千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">124,227千円</td> </tr> <tr> <td>P C B対策引当金</td> <td style="text-align: right;">50,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,866千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,195千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">344千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012,610千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,229,223千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">387,769千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,453千円</td> </tr> </table> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">13,450千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">13,450千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">344千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">344千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,453千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	133,110千円	未実現棚卸資産売却益	35,731千円	その他	61,220千円	繰延税金負債(流動)との相殺	13,450千円	計	216,612千円	貸倒引当金	18,575千円	退職給付引当金	630,452千円	役員退職慰労引当金	86,123千円	投資有価証券評価損	72,099千円	固定資産評価損	20,915千円	減損損失	124,227千円	P C B対策引当金	50,500千円	その他有価証券評価差額金	3,866千円	その他	6,195千円	繰延税金負債(固定)との相殺	344千円	計	1,012,610千円	繰延税金資産小計	1,229,223千円	評価性引当額	387,769千円	繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	841,453千円	未収事業税	13,450千円	繰延税金資産(流動)との相殺	13,450千円	計	千円	その他有価証券評価差額金	344千円	繰延税金資産(固定)との相殺	344千円	計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	841,453千円
賞与引当金	160,714千円																																																																																																		
未実現棚卸資産売却益	65,697千円																																																																																																		
その他	104,450千円																																																																																																		
計	330,862千円																																																																																																		
貸倒引当金	19,551千円																																																																																																		
退職給付引当金	528,325千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	120,935千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	77,805千円																																																																																																		
固定資産評価損	20,915千円																																																																																																		
減損損失	125,499千円																																																																																																		
P C B対策引当金	50,500千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	4,817千円																																																																																																		
その他	6,228千円																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	62,427千円																																																																																																		
計	892,150千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,223,013千円																																																																																																		
評価性引当額	389,819千円																																																																																																		
繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	833,194千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	66,237千円																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	62,427千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	3,809千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	829,384千円																																																																																																		
賞与引当金	133,110千円																																																																																																		
未実現棚卸資産売却益	35,731千円																																																																																																		
その他	61,220千円																																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	13,450千円																																																																																																		
計	216,612千円																																																																																																		
貸倒引当金	18,575千円																																																																																																		
退職給付引当金	630,452千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	86,123千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	72,099千円																																																																																																		
固定資産評価損	20,915千円																																																																																																		
減損損失	124,227千円																																																																																																		
P C B対策引当金	50,500千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,866千円																																																																																																		
その他	6,195千円																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	344千円																																																																																																		
計	1,012,610千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,229,223千円																																																																																																		
評価性引当額	387,769千円																																																																																																		
繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	841,453千円																																																																																																		
未収事業税	13,450千円																																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	13,450千円																																																																																																		
計	千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	344千円																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	344千円																																																																																																		
計	千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	841,453千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">19.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	1.2%	海外子会社の適用税率の差異	0.8%	評価性引当額の増減	19.6%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	3.2%	海外子会社の適用税率の差異	0.9%	評価性引当額の増減	3.6%	その他	5.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																		
住民税均等割等	1.2%																																																																																																		
海外子会社の適用税率の差異	0.8%																																																																																																		
評価性引当額の増減	19.6%																																																																																																		
その他	1.0%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																																																		
住民税均等割等	3.2%																																																																																																		
海外子会社の適用税率の差異	0.9%																																																																																																		
評価性引当額の増減	3.6%																																																																																																		
その他	5.0%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)
海外売上高	1,426,344	1,458,988	6,149,397	4,432,128	13,466,860
連結売上高					32,031,074
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	4.6	19.2	13.8	42.0

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 欧州.....ドイツ、オランダ、イタリア等
 (2) 北米.....米国等
 (3) アジア.....中国、シンガポール等
 (4) その他の地域...ロシア、中近東、アフリカ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)
海外売上高	646,783	963,240	5,514,288	3,261,585	10,385,898
連結売上高					27,790,585
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.3	3.5	19.9	11.7	37.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 欧州.....ドイツ、オランダ、イタリア等
 (2) 北米.....米国等
 (3) アジア.....中国、シンガポール等
 (4) その他の地域...ロシア、中近東、アフリカ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	343.09円	1株当たり純資産額	342.85円
1株当たり当期純利益	57.74円	1株当たり当期純利益	15.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,734,900	453,449
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,734,900	453,449
普通株式の期中平均株式数(株)	30,047,908	30,030,174

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北越工業(株)	第1回無担保社債	平成16年 9月28日	60,000	20,000 (20,000)	0.95	なし	平成21年 9月28日
"	第2回無担保社債	平成16年 9月30日	90,000	30,000 (30,000)	0.78	なし	平成21年 9月30日
"	第3回無担保社債	平成17年 9月28日	100,000	60,000 (40,000)	0.85	なし	平成22年 9月28日
"	第4回無担保社債	平成17年 9月29日	50,000	30,000 (20,000)	0.62	なし	平成22年 9月29日
"	第5回無担保社債	平成17年 9月30日	100,000	60,000 (40,000)	0.72	なし	平成22年 9月30日
"	第6回無担保社債	平成17年 9月30日	50,000	30,000 (20,000)	0.74	なし	平成22年 9月30日
"	第7回無担保社債	平成18年 5月12日	100,000	100,000 (100,000)	1.20	なし	平成21年 5月12日
"	第8回無担保社債	平成18年 5月18日	200,000	200,000 (200,000)	1.44	なし	平成21年 5月18日
合計			750,000	530,000 (470,000)			

(注) 1 当期末残高の()内の金額(内書)は1年以内に償還予定の金額であります。

2 社債の連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
470,000	60,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	2,100,000	1.01	
一年内返済予定の長期借入金	250,192	174,192	1.80	
一年内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	175,890	301,698	1.87	平成22年4月～ 平成24年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,826,082	2,575,890		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	199,992	101,706		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	8,358,085	9,031,495	5,906,825	4,494,179
税金等調整前 四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	635,046	772,238	176,808	355,342
四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	363,913	439,149	221,976	127,637
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純 損失() (円)	12.12	14.62	7.39	4.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118,802	2,782,623
受取手形	1 5,347,613	1 4,193,858
売掛金	1 4,505,211	1 2,767,730
製品	2,177,543	-
商品及び製品	-	1,935,468
原材料	305,879	-
仕掛品	123,667	117,037
貯蔵品	6,766	-
原材料及び貯蔵品	-	388,851
前払費用	11,613	29,370
繰延税金資産	222,440	148,740
未収入金	1 391,096	1 434,987
その他	1 188,289	1 194,306
貸倒引当金	1,512	1,058
流動資産合計	16,397,411	12,991,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,443,316	3,482,775
減価償却累計額	2,571,297	2,637,699
建物(純額)	872,019	845,076
構築物	617,275	617,275
減価償却累計額	550,345	559,462
構築物(純額)	66,929	57,813
機械及び装置	2 5,174,434	5,265,608
減価償却累計額	4,189,897	4,277,093
機械及び装置(純額)	984,536	988,515
車両運搬具	58,061	54,602
減価償却累計額	52,023	50,942
車両運搬具(純額)	6,037	3,660
工具、器具及び備品	862,822	925,207
減価償却累計額	775,826	851,047
工具、器具及び備品(純額)	86,996	74,159
土地	2, 4 1,356,304	4 1,356,304
建設仮勘定	62,790	25,824
有形固定資産合計	3,435,614	3,351,354
無形固定資産		
ソフトウェア	12,651	7,581
電話加入権	11,878	11,878
施設利用権	2,480	2,116
ソフトウェア仮勘定	-	180,969
無形固定資産合計	27,010	202,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,701,283	1,343,930
関係会社株式	140,629	163,940
出資金	21,860	21,860
関係会社出資金	128,530	226,400
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,362	1,746
破産更生債権等	36,390	31,203
長期前払費用	12,450	9,617
繰延税金資産	489,989	616,470
差入保証金	119	119
敷金	84,623	83,675
貸倒引当金	47,054	42,003
投資その他の資産合計	2,570,184	2,456,960
固定資産合計	6,032,809	6,010,859
資産合計	22,430,220	19,002,776
負債の部		
流動負債		
支払手形	568,923	287,394
買掛金	¹ 6,545,999	3,284,751
短期借入金	⁵ 1,200,000	⁵ 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	² 190,000	135,000
1年内償還予定の社債	220,000	470,000
未払金	380,684	241,527
未払費用	296,414	236,048
未払法人税等	399,932	13,098
前受金	55,820	10,478
預り金	19,272	19,250
前受収益	4,281	3,796
賞与引当金	351,375	292,110
役員賞与引当金	35,000	21,000
その他	92,542	123,192
流動負債合計	10,360,247	7,237,647
固定負債		
社債	530,000	60,000
長期借入金	35,000	200,000
退職給付引当金	1,248,094	1,510,304
役員退職慰労引当金	299,344	213,177
P C B 対策引当金	125,000	125,000
長期預り保証金	87,704	91,209
固定負債合計	2,325,142	2,199,691
負債合計	12,685,389	9,437,338

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
資本準備金	3,394,894	3,394,894
資本剰余金合計	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,872,892	795,061
利益剰余金合計	2,872,892	2,795,061
自己株式	31,334	35,676
株主資本合計	9,652,996	9,570,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,833	5,385
評価・換算差額等合計	91,833	5,385
純資産合計	9,744,830	9,565,438
負債純資産合計	22,430,220	19,002,776

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	20,147,818	17,041,768
商品売上高	10,429,051	8,544,244
売上高合計	30,576,869	25,586,012
売上原価		
製品期首たな卸高	2,369,829	2,177,543
当期製品製造原価	16,343,750	14,714,799
当期製品仕入高	8,125,147	6,210,822
合計	26,838,727	23,103,165
製品期末たな卸高	2,177,543	1,935,468 ¹
売上原価合計	24,661,183	21,167,696
売上総利益	5,915,686	4,418,316
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	652,195	556,885
販売費	206,713	199,627
役員報酬及び給料手当	1,275,946	1,259,789
賞与引当金繰入額	180,794	152,606
役員賞与引当金繰入額	35,000	21,000
退職給付引当金繰入額	191,831	167,222
役員退職慰労引当金繰入額	25,778	25,818
旅費及び交通費	207,922	216,272
減価償却費	38,345	32,797
賃借料	258,744	249,910
研究開発費	164,140 ²	160,439 ²
その他	754,199	742,124
販売費及び一般管理費合計	3,991,611	3,784,493
営業利益	1,924,074	633,822
営業外収益		
受取利息	3,818	6,887
受取配当金	63,914	61,151
経営指導料	27,061	27,156
助成金収入	-	16,514
雑収入	28,011	17,813
営業外収益合計	122,806	129,523
営業外費用		
支払利息	31,132	25,079
社債利息	8,938	7,184
手形売却損	17,566	-
為替差損	78,279	68,270
デリバティブ評価損	3,345	-
雑損失	28,538	30,583
営業外費用合計	167,800	131,117
経常利益	1,879,080	632,228

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	3 785	3 15
貸倒引当金戻入額	40,104	1,872
償却債権取立益	-	20,256
その他	-	1,832
特別利益合計	40,890	23,976
特別損失		
固定資産処分損	4 45,981	4 6,712
退職給付制度改定損	111,000	-
投資有価証券評価損	-	222,210
その他	518	-
特別損失合計	157,500	228,923
税引前当期純利益	1,762,470	427,281
法人税、住民税及び事業税	779,746	221,952
法人税等調整額	437,110	12,810
法人税等合計	342,636	234,762
当期純利益	1,419,834	192,519

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		13,005,597	79.6	11,545,973	78.4
外注加工費		357,452	2.2	294,973	2.0
労務費	1	1,899,657	11.6	1,788,537	12.2
経費	2	1,082,756	6.6	1,092,270	7.4
当期総製造費用		16,345,462	100.0	14,721,755	100.0
期首仕掛品たな卸高		129,765		123,667	
合計		16,475,228		14,845,422	
他勘定振替高	3	7,810		13,585	
期末仕掛品たな卸高		123,667		117,037	
当期製品製造原価		16,343,750		14,714,799	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>原価計算の方法</p> <p>当社は標準原価による総合原価計算を採用しており、期末において、実際製造原価との差額は原価差額として把握し、調整計算を行っております。</p> <p>1 労務費のうちには次の引当金繰入額を含んでおります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>170,581千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>206,189千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち的主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>301,837千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品振替高</td> <td>302千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定振替高</td> <td>7,508千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,810千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	170,581千円	退職給付引当金繰入額	206,189千円	減価償却費	301,837千円	工具器具備品振替高	302千円	建設仮勘定振替高	7,508千円	計	7,810千円	<p>原価計算の方法</p> <p>当社は標準原価による総合原価計算を採用しており、期末において、実際製造原価との差額は原価差額として把握し、調整計算を行っております。</p> <p>1 労務費のうちには次の引当金繰入額を含んでおります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>139,504千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>176,095千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち的主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>326,499千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物振替高</td> <td>305千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置振替高</td> <td>495千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品振替高</td> <td>54千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定振替高</td> <td>12,731千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,585千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	139,504千円	退職給付引当金繰入額	176,095千円	減価償却費	326,499千円	建物振替高	305千円	機械及び装置振替高	495千円	工具器具備品振替高	54千円	建設仮勘定振替高	12,731千円	計	13,585千円
賞与引当金繰入額	170,581千円																												
退職給付引当金繰入額	206,189千円																												
減価償却費	301,837千円																												
工具器具備品振替高	302千円																												
建設仮勘定振替高	7,508千円																												
計	7,810千円																												
賞与引当金繰入額	139,504千円																												
退職給付引当金繰入額	176,095千円																												
減価償却費	326,499千円																												
建物振替高	305千円																												
機械及び装置振替高	495千円																												
工具器具備品振替高	54千円																												
建設仮勘定振替高	12,731千円																												
計	13,585千円																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,416,544	3,416,544
当期末残高	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
前期末残高	3,394,894	3,394,894
当期末残高	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	1,000,000
当期変動額合計	400,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,033,432	1,872,892
当期変動額		
剰余金の配当	180,374	270,350
当期純利益	1,419,834	192,519
別途積立金の積立	400,000	1,000,000
当期変動額合計	839,459	1,077,831
当期末残高	1,872,892	795,061
利益剰余金合計		
前期末残高	1,633,432	2,872,892
当期変動額		
剰余金の配当	180,374	270,350
当期純利益	1,419,834	192,519
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,239,459	77,831
当期末残高	2,872,892	2,795,061
自己株式		
前期末残高	19,972	31,334
当期変動額		
自己株式の取得	11,361	4,342
当期変動額合計	11,361	4,342
当期末残高	31,334	35,676
株主資本合計		
前期末残高	8,424,898	9,652,996
当期変動額		
剰余金の配当	180,374	270,350
当期純利益	1,419,834	192,519
自己株式の取得	11,361	4,342
当期変動額合計	1,228,098	82,173
当期末残高	9,652,996	9,570,823

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	446,688	91,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354,855	97,218
当期変動額合計	354,855	97,218
当期末残高	91,833	5,385
純資産合計		
前期末残高	8,871,587	9,744,830
当期変動額		
剰余金の配当	180,374	270,350
当期純利益	1,419,834	192,519
自己株式の取得	11,361	4,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354,855	97,218
当期変動額合計	873,242	179,391
当期末残高	9,744,830	9,565,438

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法(特例処理をした金利スワップを除く)</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置並びに車両運搬具 2～18年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13,927千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ41,483千円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置並びに車両運搬具 2～18年</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,469,474千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、当事業年度において、平成20年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行する旨の労使合意に至りました。これに伴い当事業年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定損(特別損失)として111,000千円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) PCB対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(退職給付制度移行時未処理額844,263千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) PCB対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>6</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,284千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」として表示しておりましたものを、当事業年度においては「破産更生債権等」として表示しております。</p>	<p>1 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は518千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">215,976千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">526,021千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">155,434千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">180,174千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">439,843千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地 (工場財団)</td> <td style="text-align: right;">1,075,871千円</td> </tr> <tr> <td>建物 (工場財団)</td> <td style="text-align: right;">666,117千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 (工場財団)</td> <td style="text-align: right;">150,813千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,892,802千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 割賦及びリース債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">被保証先 (株)ファンドリー</td> <td style="text-align: right;">27,029千円</td> </tr> <tr> <td>マコト産業(株)他</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,140千円</td> </tr> </table> <p>(2) 銀行借入保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">被保証先 (株)イーエスシー</td> <td style="text-align: right;">106,250千円</td> </tr> <tr> <td>イーエヌシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">56,684千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ファンドリー</td> <td style="text-align: right;">49,950千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">212,884千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">110,319千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	215,976千円	売掛金	526,021千円	未収入金	155,434千円	その他の流動資産	180,174千円	買掛金	439,843千円	土地 (工場財団)	1,075,871千円	建物 (工場財団)	666,117千円	機械及び装置 (工場財団)	150,813千円	計	1,892,802千円	一年内返済予定の長期借入金	70,000千円	被保証先 (株)ファンドリー	27,029千円	マコト産業(株)他	110千円	計	27,140千円	被保証先 (株)イーエスシー	106,250千円	イーエヌシステム(株)	56,684千円	(株)ファンドリー	49,950千円	計	212,884千円	土地	110,319千円	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	1,800,000千円	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">130,296千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">370,473千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">35,430千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">190,436千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 割賦及びリース債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">被保証先 (株)ファンドリー</td> <td style="text-align: right;">17,280千円</td> </tr> </table> <p>(2) 銀行借入保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">被保証先 (株)イーエスシー</td> <td style="text-align: right;">91,250千円</td> </tr> <tr> <td>イーエヌシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">36,692千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ファンドリー</td> <td style="text-align: right;">3,150千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">131,092千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">110,319千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	130,296千円	売掛金	370,473千円	未収入金	35,430千円	その他の流動資産	190,436千円	被保証先 (株)ファンドリー	17,280千円	被保証先 (株)イーエスシー	91,250千円	イーエヌシステム(株)	36,692千円	(株)ファンドリー	3,150千円	計	131,092千円	土地	110,319千円	コミットメントラインの総額	5,600,000千円	借入実行残高	2,100,000千円	差引額	3,500,000千円
受取手形	215,976千円																																																																				
売掛金	526,021千円																																																																				
未収入金	155,434千円																																																																				
その他の流動資産	180,174千円																																																																				
買掛金	439,843千円																																																																				
土地 (工場財団)	1,075,871千円																																																																				
建物 (工場財団)	666,117千円																																																																				
機械及び装置 (工場財団)	150,813千円																																																																				
計	1,892,802千円																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	70,000千円																																																																				
被保証先 (株)ファンドリー	27,029千円																																																																				
マコト産業(株)他	110千円																																																																				
計	27,140千円																																																																				
被保証先 (株)イーエスシー	106,250千円																																																																				
イーエヌシステム(株)	56,684千円																																																																				
(株)ファンドリー	49,950千円																																																																				
計	212,884千円																																																																				
土地	110,319千円																																																																				
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																																																																				
借入実行残高	1,200,000千円																																																																				
差引額	1,800,000千円																																																																				
受取手形	130,296千円																																																																				
売掛金	370,473千円																																																																				
未収入金	35,430千円																																																																				
その他の流動資産	190,436千円																																																																				
被保証先 (株)ファンドリー	17,280千円																																																																				
被保証先 (株)イーエスシー	91,250千円																																																																				
イーエヌシステム(株)	36,692千円																																																																				
(株)ファンドリー	3,150千円																																																																				
計	131,092千円																																																																				
土地	110,319千円																																																																				
コミットメントラインの総額	5,600,000千円																																																																				
借入実行残高	2,100,000千円																																																																				
差引額	3,500,000千円																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、164,140千円であります。	製品期末たな卸高 2,284千円
3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、160,439千円であります。
機械及び装置 売却益 785千円	3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。
4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	車両運搬具 売却益 15千円
建物 除却損 34,484千円	4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 売却損 6,140千円	機械及び装置 除却損 3,898千円
その他 5,356千円	機械及び装置 売却損 2,011千円
計 45,981千円	その他 802千円
	計 6,712千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	103,030	23,427		126,457

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,427株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	126,457	18,637		145,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,637株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20,000</td> <td>3,333</td> <td>16,666</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>110,051</td> <td>45,766</td> <td>64,285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,869</td> <td>3,505</td> <td>3,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,920</td> <td>52,605</td> <td>84,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86,805千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,747千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,617千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	20,000	3,333	16,666	工具器具備品	110,051	45,766	64,285	その他	6,869	3,505	3,363	合計	136,920	52,605	84,315	1年内	31,396千円	1年超	55,409千円	合計	86,805千円	支払リース料	33,628千円	減価償却費相当額	32,747千円	支払利息相当額	1,617千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20,000</td> <td>16,666</td> <td>3,333</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>100,271</td> <td>57,896</td> <td>42,375</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,869</td> <td>4,879</td> <td>1,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,140</td> <td>79,442</td> <td>47,698</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,617千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	20,000	16,666	3,333	工具器具備品	100,271	57,896	42,375	その他	6,869	4,879	1,989	合計	127,140	79,442	47,698	1年内	31,300千円	1年超	24,108千円	合計	55,409千円	支払リース料	33,572千円	減価償却費相当額	36,617千円	支払利息相当額	1,717千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	20,000	3,333	16,666																																																														
工具器具備品	110,051	45,766	64,285																																																														
その他	6,869	3,505	3,363																																																														
合計	136,920	52,605	84,315																																																														
1年内	31,396千円																																																																
1年超	55,409千円																																																																
合計	86,805千円																																																																
支払リース料	33,628千円																																																																
減価償却費相当額	32,747千円																																																																
支払利息相当額	1,617千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	20,000	16,666	3,333																																																														
工具器具備品	100,271	57,896	42,375																																																														
その他	6,869	4,879	1,989																																																														
合計	127,140	79,442	47,698																																																														
1年内	31,300千円																																																																
1年超	24,108千円																																																																
合計	55,409千円																																																																
支払リース料	33,572千円																																																																
減価償却費相当額	36,617千円																																																																
支払利息相当額	1,717千円																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,413千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,351千円	1年超	9,061千円	合計	14,413千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,018千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,258千円	1年超	4,760千円	合計	9,018千円																																																				
1年内	5,351千円																																																																
1年超	9,061千円																																																																
合計	14,413千円																																																																
1年内	4,258千円																																																																
1年超	4,760千円																																																																
合計	9,018千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成21年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">138,897千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91,129千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,026千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,009千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">504,230千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">120,935千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">77,805千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">59,981千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20,915千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">125,499千円</td> </tr> <tr> <td>P C B 対策引当金</td> <td style="text-align: right;">50,500千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">61,940千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916,936千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,963千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">434,534千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,429千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61,940千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">61,940千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,429千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">24.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.4%</td> </tr> </table>	賞与引当金	138,897千円	その他	91,129千円	計	230,026千円	貸倒引当金	19,009千円	退職給付引当金	504,230千円	役員退職慰労引当金	120,935千円	投資有価証券評価損	77,805千円	関係会社株式評価損	59,981千円	固定資産評価損	20,915千円	減損損失	125,499千円	P C B 対策引当金	50,500千円	繰延税金負債(固定)との相殺	61,940千円	計	916,936千円	繰延税金資産小計	1,146,963千円	評価性引当額	434,534千円	繰延税金資産合計	712,429千円	その他有価証券評価差額金	61,940千円	繰延税金資産(固定)との相殺	61,940千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	712,429千円	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	1.5%	評価性引当額の増減	24.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">115,342千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,354千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">13,163千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,533千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,913千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">610,163千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86,123千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">71,162千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">59,981千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20,915千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">124,227千円</td> </tr> <tr> <td>P C B 対策引当金</td> <td style="text-align: right;">50,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,650千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">585千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,045,223千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205,756千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">440,546千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765,210千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">13,163千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">13,163千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765,210千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.9%</td> </tr> </table>	賞与引当金	115,342千円	その他	58,354千円	繰延税金負債(流動)との相殺	13,163千円	計	160,533千円	貸倒引当金	17,913千円	退職給付引当金	610,163千円	役員退職慰労引当金	86,123千円	投資有価証券評価損	71,162千円	関係会社株式評価損	59,981千円	固定資産評価損	20,915千円	減損損失	124,227千円	P C B 対策引当金	50,500千円	その他有価証券評価差額金	3,650千円	その他	585千円	計	1,045,223千円	繰延税金資産小計	1,205,756千円	評価性引当額	440,546千円	繰延税金資産合計	765,210千円	未収事業税	13,163千円	繰延税金資産(流動)との相殺	13,163千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	765,210千円	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	6.1%	評価性引当額の増減	1.4%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%
賞与引当金	138,897千円																																																																																																																
その他	91,129千円																																																																																																																
計	230,026千円																																																																																																																
貸倒引当金	19,009千円																																																																																																																
退職給付引当金	504,230千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	120,935千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	77,805千円																																																																																																																
関係会社株式評価損	59,981千円																																																																																																																
固定資産評価損	20,915千円																																																																																																																
減損損失	125,499千円																																																																																																																
P C B 対策引当金	50,500千円																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	61,940千円																																																																																																																
計	916,936千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,146,963千円																																																																																																																
評価性引当額	434,534千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	712,429千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	61,940千円																																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	61,940千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	712,429千円																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																
住民税均等割等	1.5%																																																																																																																
評価性引当額の増減	24.1%																																																																																																																
その他	0.8%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4%																																																																																																																
賞与引当金	115,342千円																																																																																																																
その他	58,354千円																																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	13,163千円																																																																																																																
計	160,533千円																																																																																																																
貸倒引当金	17,913千円																																																																																																																
退職給付引当金	610,163千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	86,123千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	71,162千円																																																																																																																
関係会社株式評価損	59,981千円																																																																																																																
固定資産評価損	20,915千円																																																																																																																
減損損失	124,227千円																																																																																																																
P C B 対策引当金	50,500千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,650千円																																																																																																																
その他	585千円																																																																																																																
計	1,045,223千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,205,756千円																																																																																																																
評価性引当額	440,546千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	765,210千円																																																																																																																
未収事業税	13,163千円																																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	13,163千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	765,210千円																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																
住民税均等割等	6.1%																																																																																																																
評価性引当額の増減	1.4%																																																																																																																
その他	1.4%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%																																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	324.41円	1株当たり純資産額	318.63円
1株当たり当期純利益	47.25円	1株当たり当期純利益	6.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,419,834	192,519
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,419,834	192,519
普通株式の期中平均株式数(株)	30,047,908	30,030,174

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)アクティオ	545,648	464,139
		(株)カナモト	619,792	206,390
		HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY (EUROPE) N.V.	784	135,201
		(株)レント	540	90,400
		(株)共成 レンテム	172,128	62,826
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	91,790	43,692
		(株)みずほフィナンシャルゲ ループ	202,320	38,036
		西尾レントオール(株)	52,707	32,151
		三共リース(株)	7,000	25,000
		住友商事(株)	27,000	22,761
		その他(29銘柄)	1,079,151	223,331
計		2,798,860	1,343,930	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,443,316	42,830	3,371	3,482,775	2,637,699	69,292	845,076
構築物	617,275			617,275	559,462	9,116	57,813
機械及び装置	5,174,434	208,929	117,754	5,265,608	4,277,093	198,894	988,515
車両運搬具	58,061	76	3,535	54,602	50,942	2,310	3,660
工具器具備品	862,822	66,669	4,284	925,207	851,047	79,319	74,159
土地	1,356,304			1,356,304			1,356,304
建設仮勘定	62,790	276,084	313,050	25,824			25,824
有形固定資産計	11,575,005	594,590	441,996	11,727,598	8,376,244	358,933	3,351,354
無形固定資産							
ソフトウェア	26,400	200		26,600	19,018	5,270	7,581
電話加入権	11,878			11,878			11,878
施設利用権	5,566			5,566	3,450	363	2,116
ソフトウェア仮勘定		180,969		180,969			180,969
無形固定資産計	43,844	181,169		225,014	22,469	5,634	202,545
長期前払費用	23,109	5,616		28,726	19,108	8,449	9,617
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 機械及び装置 本社・工場 生産設備 208,929千円
 建設仮勘定 本社・工場 生産設備 276,084千円
 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 機械及び装置 本社・工場 生産設備 117,754千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,566	1,058	3,813	2,749	43,061
賞与引当金	351,375	292,110	351,375		292,110
役員賞与引当金	35,000	21,000	35,000		21,000
役員退職慰労引当金	299,344	25,818	111,984		213,177
P C B 対策引当金	125,000				125,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,512千円、債権の回収による取崩額1,237千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,732
預金	
当座預金	2,055,731
普通預金	592,320
定期預金	129,840
計	2,777,891
合計	2,782,623

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	589,966
首都圏リース(株)	343,350
G E フィナンシャルサービス(株)	222,600
伊藤忠建機(株)	216,314
N T Tファイナンス(株)	186,804
その他	2,634,822
合計	4,193,858

(b) 期日別内訳

期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月以降	計
金額(千円)	933,599	784,825	832,063	1,643,370	4,193,858

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	190,559
(株)エーエスシー	167,336
(株)レンタルのニッケン	150,075
ニッセイ・リース(株)	143,648
RAJYSAN, INC.	133,305
その他	1,982,804
合計	2,767,730

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,505,211	26,457,808	28,195,289	2,767,730	91.1	50.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	発電機 (注) 1	264,669
	車両系建設機械 (注) 2	190,619
	その他	225,433
製品	コンプレッサ (注) 3	712,098
	発電機 (注) 1	508,861
	その他	33,786
合計		1,935,468

(注) 1 ディーゼル発電機他

2 ミニバックホー他

3 ポータブルコンプレッサ、ステーションリーコンプレッサ

(5) 仕掛品

区分	金額(千円)
コンプレッサ仕掛品	31,343
ディーゼル発電機仕掛品	11,230
本体部品	43,106
外装部品	13,944
組立部品	138
その他	17,273
合計	117,037

(6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	369,629
資料機他	19,221
合計	388,851

2 負債の部

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	94,275
(株)サンダイヤ	51,054
(株)三ツ星	26,460
(株)山善	17,882
(株)カナモリ	14,544
その他	83,177
合計	287,394

(b) 期日別内訳

期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月以降	計
金額(千円)	108,209	44,712	27,632	106,838	287,394

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
大洋電機(株)	427,895
いすゞ自動車(株)	227,444
日本車輛製造(株)	220,051
日産ディーゼル新潟販売(株)	156,153
(株)クボタ	125,346
その他	2,127,859
合計	3,284,751

(注) 上記相手先別金額には、一部仕入先が当社に対する売上債権をみずほファクター(株)に債権譲渡するとともに、当社が支払業務を同社に委託した支払債務2,040,851千円が含まれております。

(3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	735,000
(株)第四銀行	735,000
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
(株)三井住友銀行	280,000
合計	2,100,000

(4) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,209,573
未認識過去勤務債務	13,811
未認識数理計算上の差異	10,573
会計基準変更時差異の未処理額	723,654
合計	1,510,304

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.airman.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第78期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

第78期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

第78期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 塚 田 一 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 英 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 田 一 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北越工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 塚 田 一 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 英 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 田 一 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。